

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 佐藤 英人

本研究は、大都市圏におけるオフィス立地の郊外化プロセスを、東京大都市圏における代表的な業務核地区の事例分析から解明しようとしたものである。近年、大都市圏郊外地域においては単なる住居機能のみならず、業務機能の拠点としての性格を備える地区が増加しつつある。とりわけ、千葉幕張地区や横浜みなとみらい 21 地区などに代表される郊外地域の大規模業務地区開発は、都心部を唯一の核とする単核構造から、複数の核が郊外に形成される多核心構造へとという都市空間構造の大きな転換の可能性を示唆するものとして注目される。そうした都市の物的構造の転換は、就業者の通勤パターンを変質させ、さらには、住居選択や生活行動といった都市住民のライフスタイルの変化をもたらすものと考えられる。このような業務機能を軸とする郊外化の進展は、すでに北米の都市において指摘されており、研究も蓄積されているが、日本では郊外業務核の形成がはじまってから日が浅いこともあって、その実態の解明は進んでいない。そこで本研究では、東京大都市圏における3つの代表的な郊外業務地区開発をとりあげ、開発経緯や進出企業等の実情を追跡把握するとともに、そこに勤務する就業者の居住および通勤行動の実態調査を行い、オフィス立地郊外化のメカニズムと就業者の生活への影響の分析を試みた。

本論文は9章で構成される。

第1章と第2章では、研究の目的と課題が示され、さらに既存研究の整理を通じて、本研究の論点が明らかにされている。第3章では、オフィス立地の郊外化が顕著となった1980年以降のオフィス立地動向を各種統計資料から分析し、東京大都市圏においてオフィスの郊外立地が進行しつつ、なかでも、(旧)大宮市中心部、幕張新都心、横浜みなとみらい 21 地区における業務地区開発によるオフィス需給量の増加が突出していることを示した。第4章から第6章までは、これら3地区を対象として、業務地区開発の経緯、進出企業のオフィス立地要因等を、関係者に対する面接調査や企業アンケート調査等から分析している。第4章では(旧)大宮市中心部の事例から営業部門の機能強化とオフィス郊外化の関係を、第5章では幕張新都心の事例から情報技術の発達とバックオフィス立地の可能性を、第6章では横浜みなとみらい 21 の事例から、新規業務地区開発と既存の業務機能集積との関係を、それぞれ検討した。第7章では、以上の事例研究で得られた知見を地区別に比較し、オフィス立地郊外化の現状と要因を整理した。第8章では、オフィス就業者のライフスタイルに着目し、オフィスが郊外に配置された場合、彼らの通勤行動および居住行動がどのように変化するかを、大規模な就業者アンケート調査にもとづいて検討している。最後の第9章では、本研究で得られた知見を整理し、本研究の事例が北米で先行したオフィス立地の郊外化と比較して、どのような共通性と特殊性を持つのかを議論した。その結果、幕張新都心は都心からのオフィス移転をとまなう点で北米での郊外核の概念に近いが、他の2地区はオフィスの機能強化による「相対的な郊外化」であり、北米で見られる現象とは性格を異にする点、および、職住機能の近接化を実現したものでない点が日本の郊外核開発の特徴であると結論づけた。

以上のように本研究は、これまで十分な理解が得られてこなかったオフィス立地の郊外化プロセスを豊富なデータの分析から明らかにした点で、都市地理学をはじめとする多くの関連分野における学術の発展に大きく貢献するものであると評価できる。よって、本審査委員会は、本論文提出者である佐藤英人は博士(学術)の学位を授与される資格があるものと認める。